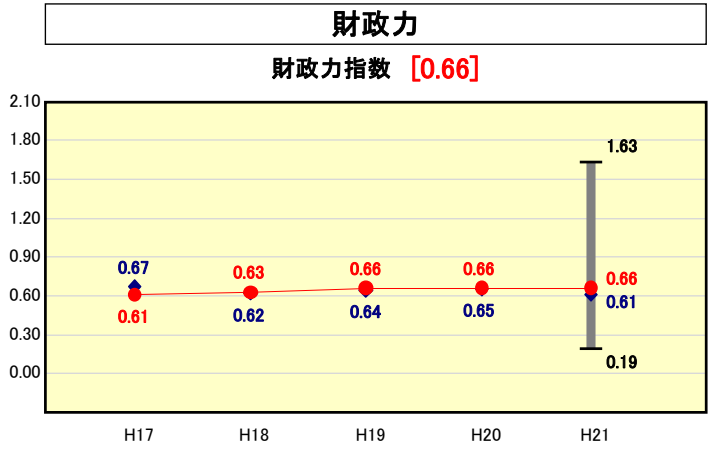


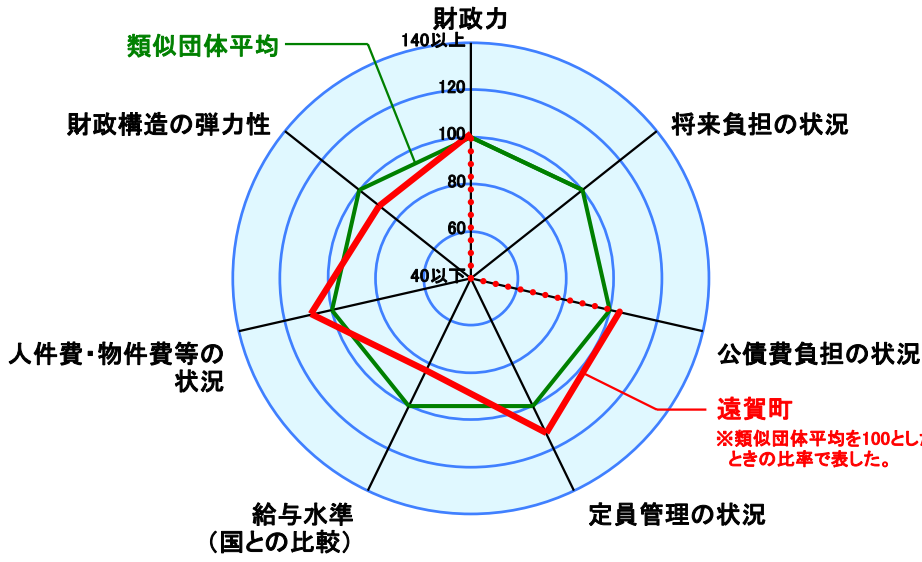
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



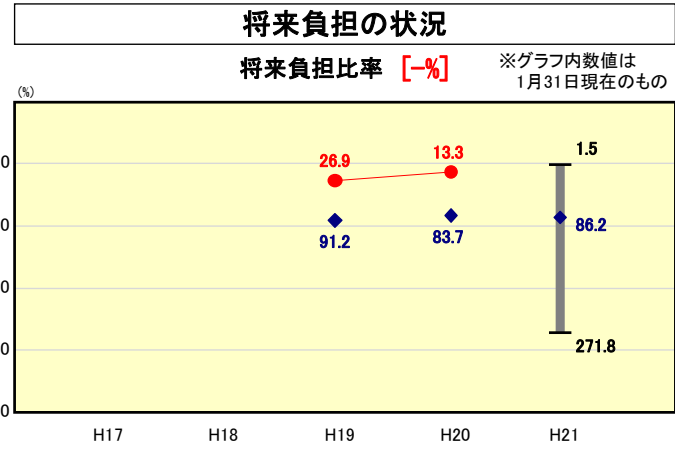
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/63  
全国市町村平均 0.55  
福岡県市町村平均 0.55

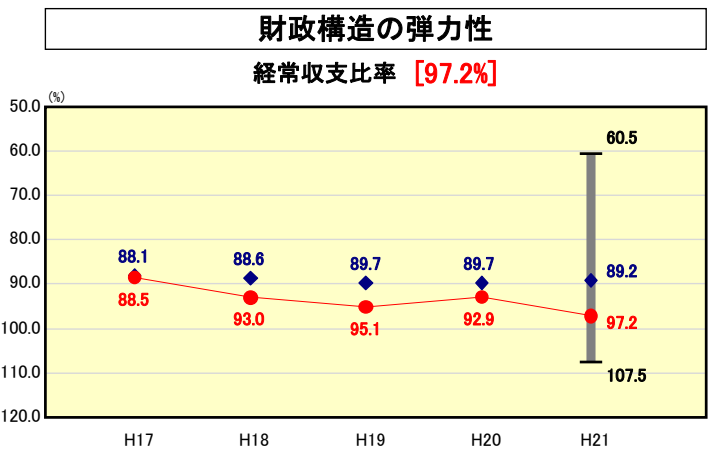
人口	19,571	人(H22.3.31現在)
面積	22.14	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,801,843	千円
歳入総額	6,134,889	千円
歳出総額	5,923,180	千円
実質収支	143,856	千円



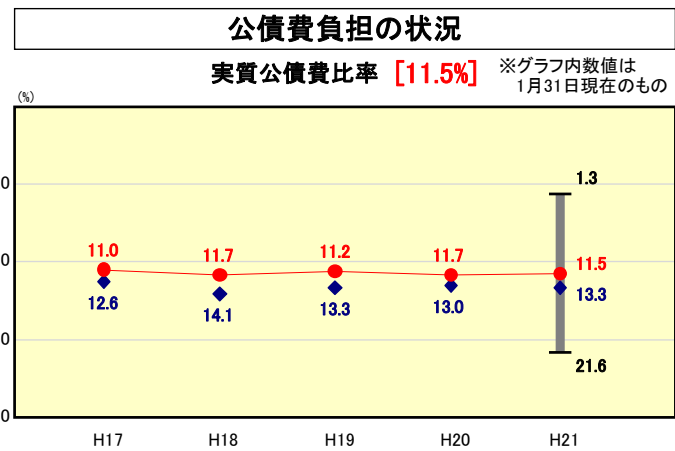
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



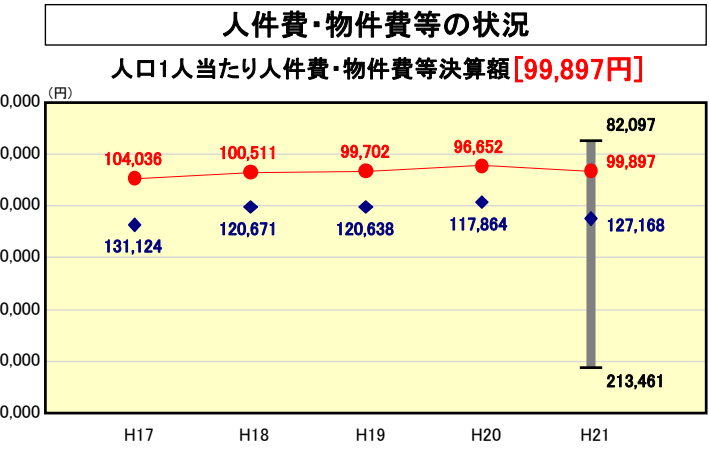
類似団体内順位 1/63  
全国市町村平均 92.8  
福岡県市町村平均 128.3



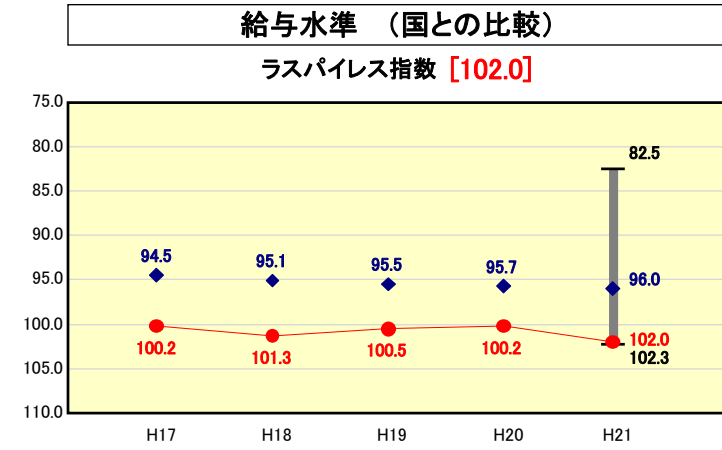
類似団体内順位 57/63  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 94.8



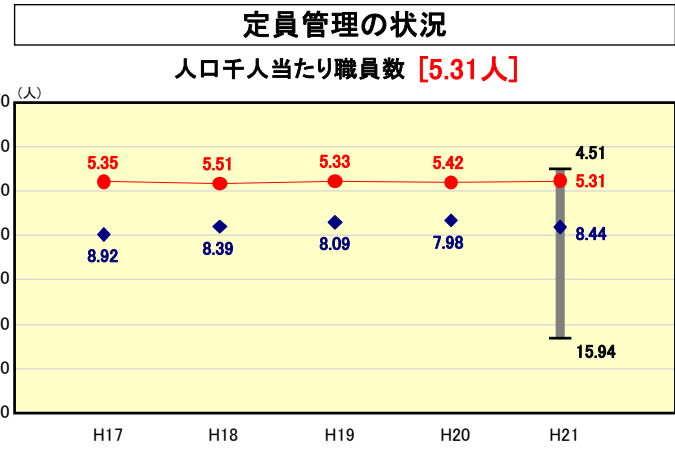
類似団体内順位 23/63  
全国市町村平均 11.2  
福岡県市町村平均 12.8



類似団体内順位 10/63  
全国市町村平均 115,856  
福岡県市町村平均 108,927



類似団体内順位 62/63  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/63  
全国市町村平均 7.33  
福岡県市町村平均 6.12

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

◆財政力指数  
現在、交付金や起債を活用しながら、町の重点事業としてJR遠賀川駅南地区の道路新設事業や周辺地区の開発を行っているが、今後は企業誘致や人口増に備えるとともに税収増に努め、財政基盤の強化に取り組む。

◆経常収支比率  
類似団体より8ポイント上回っている。21年度においては退職者が例年になく多くいたことによる人員費(退職手当の増)が大きな要因と思われる。(なお新規採用者は6名)  
今後は平成22年3月に策定した第二次自立推進計画(集中改革プラン)を着実に実行しながら、人員費、物件費、補助費等の経常経費の削減に努めるとともに、事務事業評価制度による各事業の優先度や事業の見直しを進め歳出削減に努力する。

◆人口1人当たり人員費・物件費等決算額  
類似団体の中では低い水準にある。これは過去からのスリムな行政経営に基づく定員管理の適正化の努力による人員費決算額が低いことが主な要因と考えられる。また消防業務、ごみ処理業務、し尿処理業務等を行っている一部事務組合への補助費等や公営企業会計への繰出し等も低い水準にあり、今後も抑制努力を続けていく。

◆ラスパイレス指数  
類似団体の中で最高水準にあるため、平成20年度から実施している給料の減額や各種手当の見直しを引き続き進め、また国・県他の地方公共団体との均衡を踏まえ給与の適正化に努める。

◆人口千人当たり職員数  
過去からの定員管理の適正化ならびに効率的な行政運営により、類似団体平均を下回っている。今後も退職者の欠員に対する新規採用職員の補充抑制や、機構改革の実施等により町の自立推進計画に基づいた職員定数の削減に努める。

◆実質公債費比率  
類似団体平均より1.8ポイント低い水準にある。この傾向はここ数年続いているが、現在JR遠賀川駅南地区の開発や下水道の整備事業を進めており、今後の数値上昇に備え町全体で適正な投資規模を見極めながら健全な水準を目指す。

◆将来負担比率  
起債事業の計画的な実施により新発債の抑制等により地方債残高が減少したこと、人口1人当たりの職員数が類似団体の数値と比較して少ないことにより、退職手当負担見込額が軽いことなどで、類似団体内平均値よりも低くなっている。